⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩ 特許出願公開

四公開特許公報(A)

昭62-286226

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

國公開 昭和62年(1987)12月12日

H 01 L 21/30 G 03 F 7/20 Z-7376-5F 7124-2H

審査請求 未請求 発明の数 3 (全 7頁)

②特 願 昭61-130586

愛出 願 昭61(1986)6月5日

砂発 明 者 尾 崎 **義** 治 厚木市森の里若宮3番1号 日本電信電話株式会社厚木電 気通信研究所内

砂発 明 者 高 本 喜 一 厚木市森の里若宮3番1号 日本電信電話株式会社厚木電

気通信研究所内

砂発 明 者 堀 内 敏 行 厚木市森の里若宮3番1号 日本電信電話株式会社厚木電

気通信研究所内

①出 願 人 日本電信電話株式会社 の代 理 人 弁理士 田中 正治 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

93 40 10

·//

速紫外腺館光發

2. 特許請求の範囲

1. 発明の名称

- 1. 遠紫外線原から被露光体までの遠紫外線光路の少なくとも一部に、上記遠紫外線の透過率を大気に比し小さな量しか低下させない気体を存在させる手段を有することを特徴とする遠紫外線露光装置。
- 2. 遠紫外線額から被露光体までの遠葉外線光路の少なくとも一部に、上記遠紫外線の透過車を大気に比し小さな最しか低下させない気体を存在させる手段と、

上記気体を焼物させる手段とを有すること を特徴とする選案外輪露光装置。

3. 遠紫外線線から被霧光体までの遠紫外線光路の少なくとも一部に、上記遠紫外線の透過車を大気に比し小さな最しか低下させない気体を存在させる手段と、

上記気体を厳動させる手段と、

・上記気体の温度を制御する手段とを有する

ことを特徴とする道葉外線露光装置。

- 4. 特許請求の範囲第1、第2または第3項記 載の遠常外線電光装置において、上配気体が、 窒素、二酸化炭素、ヘリウム、ネオン、アル ゴン、キセノン中から選ばれた1つの気体ま たは複数の気体の混合気体でなることを特徴 とする遠常外線部光装置。
- 3. 発明の詳細な説明

本発明は、半導体集務回路などを製造する場合に用いる速紫外線露光装置に関する。

従来の技術

従来、種々の遠常外線課光装置が提案されている。

遠紫外線露光装置は、それに用いる遠紫外線が紫外線に比し短い波長を有するので、紫外線電光装置の場合に比し、微細なパターンで、被露光体上に、露光させることができるという特徴を有する。

25日が解決しようとする問題点 しかしながら、従来の遠常外線器光装置は、

特開昭62-286226(2)

遺衆外線額から被罪光体までの遠索外線光路に、 その全長に買って大気を存在させる構成を有し ているのを普通としていた。

また、従来の遠常外線ほ光装置は、遠常外線限から被露光体までの遠常外線光路における光学系などが、速紫外線取の限射を受けて発熱し、その結果、それら光学系などの機械的精度が大

遠常外線の透過率を大気に比し小さな最しか低 下させない気体を存在させる手段を有するとと もに、その気体を旋動させる手段を有する。

おいては、本願第3番目の発明による遠常外線 の発育の発明による。 は、本願第2番目の発明による。 は、本願第2番目の発明による。 はないでの道無外線が路の少なくともないが はませないの。 はまないのでは、 はまないのでは、 はまないのでは、 はまないのでは、 はないのでは、 はないでは、 はないでは、 はないのでは、 はないでは、 もないでは、 はないでは、 はない。 もないでは、 はないでは、 はないでは、 はないでは、 もないでは、 もなでは、 もなでは、 もなでは、 もなでもな。 もなでも、 もなでもな。 もなでもな。 もなでもな。 もなでもな。 もな。 もな。 もな。 もな。 もな。 もな。 もな。 もな。 も、 もな。 もな。 もな。 もな。 もな。 も、 もな。 もな。 も、 もな。 もな。 もな。 もな。 もな。 もな。 もな。 も

作用・効果

本願第1番目の発明による遺衆外線露光装置によれば、使用時、遠常外線変から被録光体までの遺常外線光路の少なくとも一部に、遠紫外線の透過率を大気に比し小さな量しか低下させない気体を存在させることができる。

このため、使用時、適業外額額から被露光体までの連業外線光路の少なくとも一部に、適業外

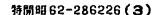
きく低下し、よって、速業外額を、所別の微細な緑光パターンで、被露光体上に露光させることができなくなるとともに、露光パターンには らつきを生ぜしめるという欠点を有していた。

問題点を解決するための手段

よって、本発明は、上述した欠点のない新規な選集外籍需定額置を提案せんとするものである。

また、本願第2番目の発明による遠常外線器光装置は、本願第1番目の発明による遠紫外線器光装置の場合と同様の、遠紫外線器から被器光体までの速紫外線光路の少なくとも一部に、

線の透過率を大気に比し小さな量しか低下させ ない気体を存在させることによって、連業外線 悪から被離光体までの 遠常外線光路における、 速業外線の透過率を大気に比し小さな最しか低 下させない気体を存在させている部において、 遊案外線の透過率を大気に比し小さな最しか低 下させない気体が遠常外線によって照射されて も、遠常外線の透過率が、殆んど低下しないか、 低下するとしても遮紫外線態から被微光体まで の遮紫外線光路に大気を存在させている場合に 比し、小さな量でしか低下しないので、遠常外 線を、道紫外線線から被露光体までの道紫外線 光路に大気を存在させている場合に比し、高い 強度で、効率良く、露光させることができる。 また、選業外線の透過率を大気に比し小さな低 しか低下させない気体として、窒素、二酸化炭 素、ヘリウム、ネオン、アルゴン、キセノン中 から選ばれた1つの気体または複数の気体の昆 合気体を用いる場合、その選集外線の透過率を 大気に比し小さな難しか低下させない気体が酸



素を含んでいないので、適素外線線から被食光体までの適素外線光路における光学系の支持郎 材などが金属を用いて構成されていても、それらを酸化変質させることがなく、従って、適常 外線露光装置を長期に亘り使用することができる。

また、使用時、遠案外線額から被露光体までの遠常外線光路の少なくとも一部に、遺業外線の透過率を大気に比し小さな量しか低下させない気体を存在させて、そして、その気体を、強動させることができる。このため、使用時、遠

第2番目の発明による速像外線理光装置の場合 と同様の作用・効果が得られる。

また、使用時、遠葉外線額から被露光体まで の遺業外線光路の少なくとも一部に、遠紫外線 の透過率を大気に比し小さな最しか低下させな い気体を存在させ、そしてその気体を温度制御 して流動させることができる。このため、遮常 外線源から被露光体までの返常外線光路の少な くとも一郎に、遠常外線の透過率を大気に比し 小さな量しか低下させない気体を存在させ、そ して、その気体を流動させ、しかも、その気体 の温度を、低い温度に、制御することによって、 遠紫外線顔から被舞光体までの遠繁外線光路に おける光学系などが遺業外腺の照例を受けて発 煎しても、その熱を、速業外線の透過率を大気 に比し小さな最しか低下させない気体を介して、 本顧第2番目の発明による遮紫外籍露光装置の 場合に比し、より効果的に放散させることがで きるとともに、遠紫外線の透過率を大気に比し 小さな最しか低下させない気体の温度を、光学

さらに、本願第3番目の発明による遠集外は 電光装置によれば、本願第2番目の発用時、 連常外線解光装置の編合と向様に、使用時路の 強然外線がら被露光体をでの遠葉外線光気による ないなくとも一部に、道紫外線の透透率を存在させない しいさな最しか低下させない気体を存在される その気体を統動させることができるので、本類

系などが常時一定の温度を保つように制御することによって、温素外線を、所綱の微細な露光パターンで、しかもその露光パターンにはらつきを生ぜしめることなしに、被露光体上に露光させることができる。

実 施 例

次に、第1回を伴なって本発明による遺業外線器光装置の実施例を述べよう。

特開昭62-286226(4)

有する。

しかしながら、本発明による遠葉外線盤光装 置の一例は、このような構成を有する遠常外線 露光装置において、被露光体2を収置する移動 台3を設置する基体21と、その基体21と共 齢して、照射光学系9、露光パターン描写体5 及び照射光学系11を配している速常外線光路 4 の大部分を移動台3 とともに包囲している節 は22と、その節は22と遠紫外線線1との間 の遊業外線光路4の残態を、それら動体22及 び遠紫外線製1と連通して、包囲している管体 23と、遠常外線の透過率を大気に比し小さな 量しか低下させない気体を得ることができる気 体験24と、その気体源24からの遠常外線の 透過事を大気に比し小さな最しか低下させない 気体の温度を制御する温度制御装置25 と、そ の温度制御装置25から得られる温度制御され た遠葉外線の透過率を大気に比し小さな最しか 低下させない気体を、簡体22内に供給する気 体供給管26と、その気体供給管26を介して

延長している管53及び54と、投影光学系11の簡体32内から外部に延長している管55とからなる。

以上が、本発明による遮然外線器光装置の実 態例の構成である。

このような構成を有する本発明による遠紫外線電光装置によれば、提来の選紫外線露光装置の場合と同様に、遠紫外線額1からの速紫外線を、被霧光体2に、照射光学系9及び投影光学系11を介して、露光パターン描写体5に描写されているパターンに応じた露光パターンで、露光させることができることは明らかである。

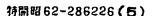
はかしながら、第1回に示す本発明による遊 紫外線露光装置によれば、基体21と、資体2 2と、管体23とからなる構成によって、適然 外線線1から披露光体2までの遠常外線光路4 に、その全長に亘って連紫外線の透過率を大気 に比し小さな量しか低下させない気体を存在さ せる手段を構成している。

また、気体額24と、気体供給管26と、排

節体22に供給される、適無外線の透過率を大気に比し小さな量しか低下させない気体を、筒体22内で、照射光学系9、舞光バターン描写体5及び投影光学系11に対して旋動させるための排気管27とを有する。

気管 2 7 とからなる構成によって、 直紫外線源 1 から被露光体 2 までの 道紫外線光路 4 に存在させられる連集外線の透過率を大気に比し小さな量しか低下させない気体を流動させる手段を 制成している。

さらに、 脳底制御装置 2 5 によって、 遠紫外線 道 1 から被置光体 2 までの 遮紫外線光路 4 に存在させられる 遠紫外線の 透過率を 大気に 比し小さな 低しか低下させない 気体の 温度を 制御する手段を構成している。



するとしても、 速紫外線 額 1 から被 露光体 2 までの 選紫外線光路 4 に大気を存在させている 纂合に比し、小さな量でしか低下しない。

因みに、遠常外線版1から被露光体2までの 遠紫外線光路4における遠葉外線の透過率が、 被舞光体2上の選累外線の規格化された強度で みて、連業外額額1から被露光体2までの遮然 外線光路4に、その全景に亙って、本発明によ らずに、従来の場合と周様に、大気を存在させ た場合、選案外線版1をAFFエキシマレーザ とし、そして、その遺業外線際1からの遠紫外 線として、193nmの波袋を有し且つ50P PSのパルス彼でなるAFレーザ光を用いたと き、及び遺業外線取りをKFFエキシマレーザ とし、その選累外線額1からの選案外線として、 249 nmの放良を有し且つ50 PPSのパル ス波でなるKFFレーザ光を用いたときで、そ れぞれ第2図及び第3図中曲線に示すように大 きく低下する結果が得られるとき、遠紫外線源 1から被露光体2までの速業外線光路4に、そ

などが、金属を用いて構成されていても、それらを酸化変質させることがなく、従って、選集 外線露光結膜を長期に亙り使用することができる。

また、第1回に示す本発明による遺業外線器 光装置によれば、上述した遮紫外線の透過率を 大気に比し小さな量しか低下させない気体を流 動させる手段によって、遠紫外線の透過率を大 気に比し小さな難しか低下させない気体を流動 させることができるので、連業外線源1から被 露光体2までの遺業外線光路4における、風刻 光学系9、露光パターン描写体5及び投影光学 系11などが、遠葉外線の照射を受けて発熱し ても、その熱を、遮紫外線の透過率を大気に比 し小さな厳しか低下させない気体を介して、外 部に放散させることができる。因みに、追案外 線の透過率を大気に比し小さな量しか低下させ ない気体として窒素を用いたとき、照射光学系 11の温度が、その窒素でなる適業外線の透過 車を大気に比し小さな量しか低下させない 気体 の全長に亘って、本発明による、適業外線の透過率を大気に比し小さな量しか低下させない気気体を存在させることを除いて同じ条件としたとの じArFレーザ光を用いたとき、及び上述したと向じKrFレーザを用いたときで、第2図及び第3図中の曲線に示すように、殆んど低下しない結果が得られることを確認した。

従って、遠紫外線を、遠紫外線原1から被露光体2までの遠常外線光路4に、大気を存在させている場合に比し、高い強度で、効率良く、電光させることができる。

また、遠常外線の透過率を大気に比しいできた、遠常外線の透過率を大気に比れ、口の気体として、窒素、キセンやの気体をして、窒素の透光をしたの気体を用いる場合、その速常外線の透気体を大気に比し小さな場と、低下させない気を強がした。原射光学系3、電光パターン描写体5、促影光学系11の支持部材

を放動させない場合に表する。 第4 図中曲線に示す、 選本を 大祭の 選過率を 大祭 に 比 し 小さな 性 し か 低 で 条件 の 場合 本 を 放動させる ことを 除いて 周 常 女 を の 場合 本 を 気に 比 し 小さな 登 し か 低 で 変 化 事 で に か と な を な ことを 確 思 し た 。

従って、照例光学系 9、 露光パターン 描写体 5 及び投影光学系 1 1 などの機械的特度を熱に よって大きく低下させることがなく、よって、 遠常外線を、所側の微粗なパターンで、被強光 体 2 上に露光させることができなくなることが ない。

さらに、第1因に示す本発明による選案外線 露光枝質によれば、上述した選案外線の透過率 を大気に比し小さな量しか低下させない気体の 温度を制御する手段によって、選案外線の透過 率を大気に比し小さな量しか低下させない気体 の温度を、低い温度に制御することができるの

特開昭62-286226(6)

なお、上述においては、連索外輪競1から被鍵光体2までの連業外線光路4に、その全長に亘って、連業外線の透過率を大気に比し小さな量しか低下させない気体を存在させる構成にした場合について述べたが、例えば遮索外線光路

4 の 連 常 外 線 穏 1 及 び 照 射 光 学 系 9 間 の 都 が 比 校的短い場合、管体23を省略したり、管体3 を省略するとともに取射光学系9及び露光パタ ーン描写体5の一面を簡体22外に在らしめた 構成にしたり、投影光学系11の質体32内に 選案外籍の透過率を大気に比し小さな歴しか低 下させない気体を導入させない構成にしたりす ることによって、 遠常外 緯原 1 から被錯光休 2 までの遊業外額光路4の一部だけに、遠常外線 の透過率を大気に比し小さな最しか低下させな い気体を存在させる構成とすることもでき、ま た、排気管27を省略することによって、簡体 2 2 内に遮紫外線の透過率を大気に比し小さな **戯しか低下させない気体を導入させる構成には** するが、選案外額の透過率を大気に比し小さな 置しか低下させない気体を流動させる手段を省 略している構成にすることもでき、さらに、塩 度制御装置25を省略することによって、遮紫 外線の照射による透過率を大気に比し小さな量 しか低下させない気体の温度を制御する手段を

省略している構成にすることもでき、その他、 本発明の精神を脱することなしに、種々の変型、 変更をなし得るであろう。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、本発明による速素外線器光装置の 実施例を示す略線的断面図である。

第2回及び第3回は、連集外線原から被露光体までの速集外線光路における、速紫外線の透過率の変化を、遮紫外線の被露光体上の速度の変化で示す曲線図である。

第4 図は、 遠常外線駅から被露光体までの遠 無外線光路における光学系の温度の変化を示す 曲線図である。

- 1 … … 通常外線泵
- 2 … … … 被舞光体
- 3 … … … 移動台
- 4 … … … 遠 紫 外 線 光 路
- 5 … … … 錐 光 パ タ ー ン 描 写 体
- 9 … … … 照射光学系
- 11…….投影光學系

- 2 1 … … ... 基体
- 22……奶舖体
- 2 3 ……… 营体
- 2 4 … … 気体原
- 25 … … 温度制御装置

出願人 日本電信電話株式会社

代理人 弁理士 田 中 正 冶

特開昭62-286226(プ)

第 2 図

